

2025年度 第3回 Double Treeセミナー

行政とのタッグ ー信頼構築のステップー

2025年10月29日
Oneness Link株式会社
代表取締役
砂川 章雄



皆さま、はじめまして！

Profile

行政コンサルタント

砂川 章雄（いさがわ あきお）



1972年神戸市生まれ。1997年東京大学教育学部卒業。
パナソニック、PayPayで25年間勤める中で、総務省への出向も含め、
一貫して公共分野（官公庁渉外、自治体営業）に携わる。

政策渉外の立場で、総務省・経済産業省の実証実験等への参画や、
業界団体での政策提言活動による事業環境作りに携わり、
また自治体（東京都）に対する営業責任者として、公共施設・道路・
上下水道の情報通信システム提案・受注・販売活動、営業戦略構築、組織作りにも従事。
情報通信分野の他、障害福祉事業、不動産事業の支援実績等。

民間と行政とがもっと密に連携してこそ日本の底力が発揮できるとの信念から、
コンサルタントとして丁寧・熱心なコミュニケーションを心がけている。

講演実績

- ・一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）AVC部会
「通信・放送を巡る最近の政策・市場動向」2024.3.29
- ・特定非営利活動法人 ITS Japan コミュニティプラザ
「地域におけるライドシェアを考える」2025.4.18 他

企業と行政が手を取り地域を共創できる社会へ ワンネスリンク株式会社



皆さま、はじめまして！

企業基本情報

「企業と行政が手を取り地域を共創できる社会へ」

社名：Oneness Link 株式会社



事業目的：

1. 中小企業等に対する経営コンサルティング事業
2. 中央省庁、地方公共団体等に対する政策関連コンサルティング事業

本社所在地：神戸市中央区御幸通 8 - 1 - 6 神戸国際会館 22F

設立年月日：令和 5 年 1 月 6 日

法人番号：1140001128692

府省庁共通 統一参加資格 業者コード 0000222081

認定経営革新等支援機関：第 91 号認定 ID 番号 109128000212

神戸市物品等請負競争入札参加資格 業者番号 04978

神戸商工会議所会員 会員 No.595278

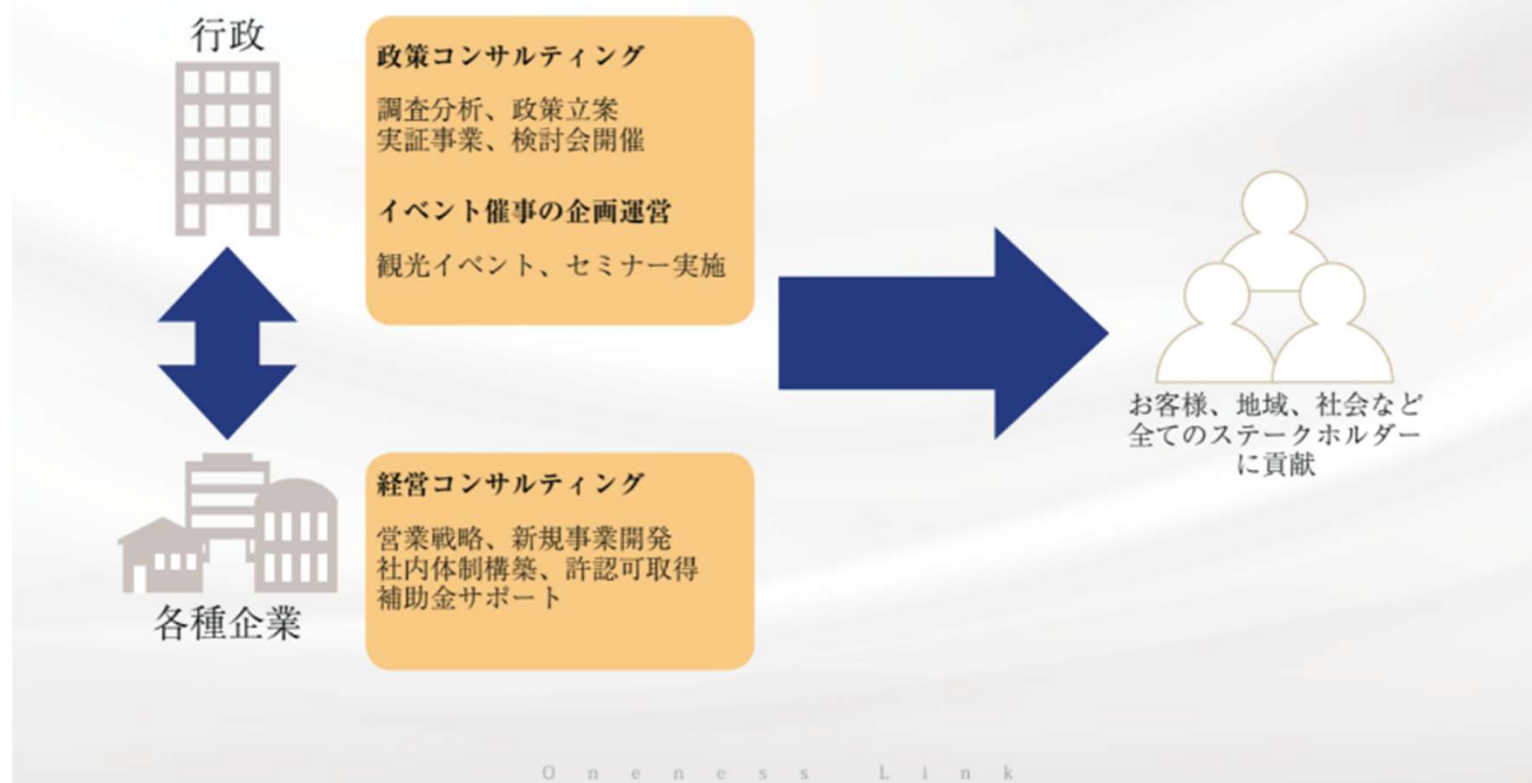
古物営業許可 兵庫県公安委員会 第 631202400012 号

O n e n e s s L i n k

皆さま、はじめまして！

Oneness Link の構想

「企業と行政が手を取り地域を共創できる社会へ」





はじめに

役人って？ 行政って？

お堅い、公務員、お役所仕事、堅実、安定、融通がきかない……
そんな印象を持つ方も少なくないでしょう。

ネガティブなイメージ

「非効率・お役所仕事」 組織の意思決定が遅い、手続きが煩雑、前例踏襲主義といったイメージがあります。

「堅苦しい・融通が利かない」 規則に縛られ、柔軟な対応ができないといったイメージを持つ人もいます。

「住民との距離」 役所の窓口対応などで、住民の気持ちに寄り添わない、冷たいといった印象を持たれることがあります。

By Google

本日のゴール

「役人」 「行政」 を好きになること！

こんなお悩みがあるかも . . .

- 何だかよそよそしい...
- 話をあまり聞いてくれない...
- カタログ・パンフを渡してもそれっきり...
- いつの間にか他社の提案になってた...
- 次の訪問の糸口が見えない...



信頼関係の 築き方

- ・ 恋愛の観点から

- ・ 法律の観点から

- ・ まとめ

「恋愛 信頼関係を築くには」で調べると…

恋愛で信頼関係を築くには、素直な気持ちを伝え、相手の話を真摯に聞くことが重要です。

また、約束を守り、約束以上の行動で誠実さを示すことが信頼を深めます。

お互いの価値観や個性、弱さを受け入れ、尊重し合うことで、より強固な信頼関係が生まれます。

By Google

「恋愛 信頼関係を築くには」で調べると…

恋愛で信頼関係を築くには、素直な気持ちを伝え、相手の話を真摯に聞くことが重要です。

また、約束を守り、約束以上の行動で誠実さを示すことが信頼を深めます。

お互いの価値観や個性、弱さを受け入れ、尊重し合うことで、より強固な信頼関係が生まれます。

By Google

1. 相手の話を真摯に聞く
(= 相手を知る・理解する)

行政・自治体のことを知ろうとしていますか？

<自治体を知る三種の神器>

①行政計画

- ・ 必ずどの自治体でも「総合計画」を策定しており、行政課題、今後の中長期の政策方針、具体的な施策を公開している
- ・ さらに分野別の個別計画も多数公開（「DX推進計画」等）

②予算書

- ・ 行政計画に沿って、毎年、何にいくら使うか予算書を公開

③報道発表

- ・ 各部署から日々の活動をまめに報道発表している

(自治体を知る三種の神器 ①行政計画)

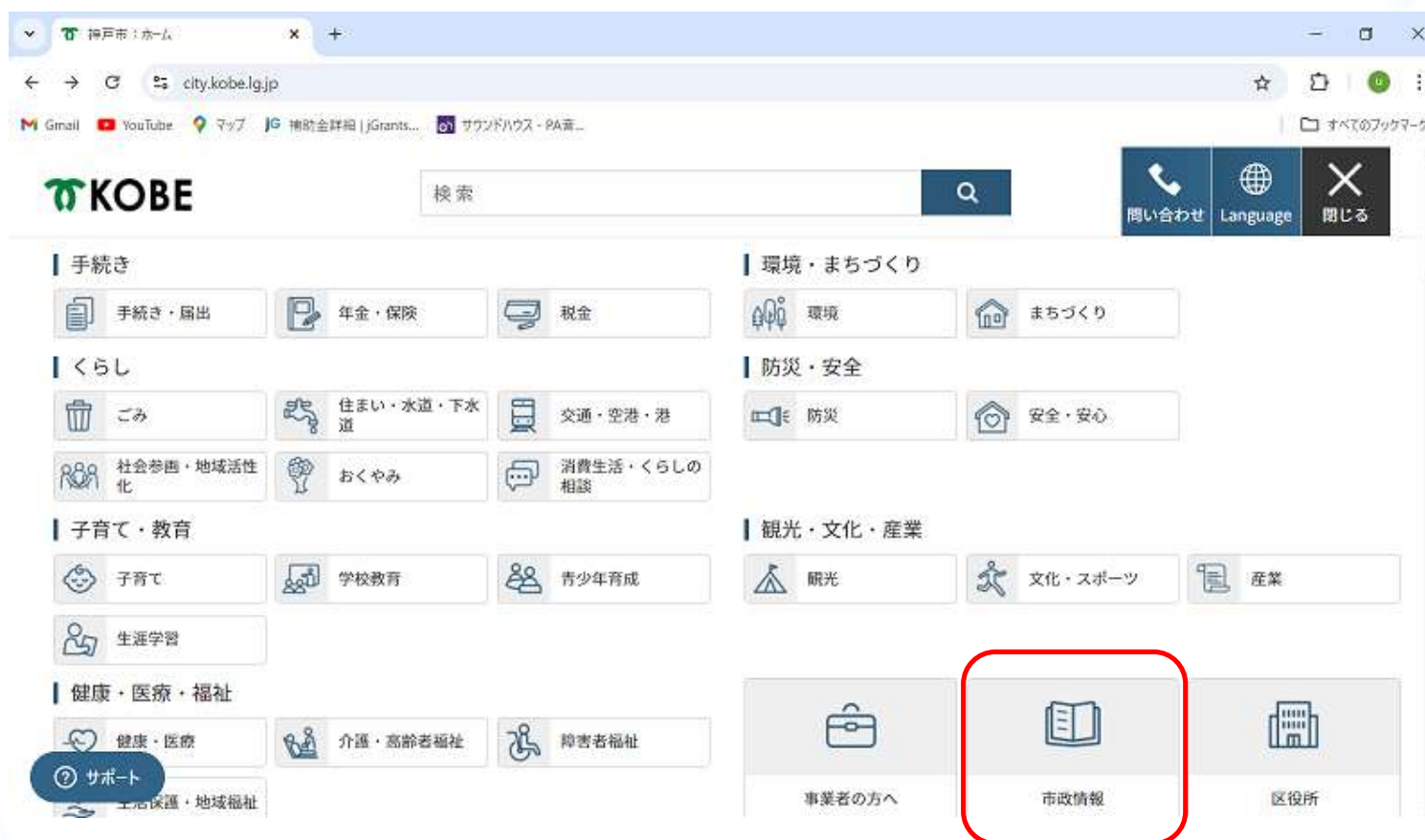
「メニュー」 ◀「市政情報」



出典：神戸市HPより

(自治体を知る三種の神器 ①行政計画)

「メニュー」 「市政情報」



出典：神戸市HPより

(自治体を知る三種の神器 ①行政計画)

「分野別」 → 「市政情報」 → 「計画」



出典：神戸市HPより

（自治体を知る三種の神器 ①行政計画）

「分野別」 ➡ 「市政情報」 ➡ 「計画」



出典：神戸市HPより

（自治体を知る三種の神器 ②予算書）

「分野別」 ➡ 「市政情報」 ➡ 「財務情報・IR」 ➡ 「予算・決算」

The screenshot shows the Kobe City website (city.kobe.lg.jp) with the following navigation path highlighted:

- Home (ホーム) > Municipal Information (市政情報)
- Under Municipal Information, the "Financial Information & IR" (財務情報・IR) link is highlighted with a red box.
- A red arrow points from this box to a zoomed-in view of the "Financial Information & IR" page.
- In the zoomed-in view, the "Budget & Financial Statements" (予算・決算) link is highlighted with a red box.

The zoomed-in view also shows other links under "Financial Information & IR":

- 市有地売却・貸付関係 (Municipal Land Sale/Lending Related)
- 宝くじの売り上げ収入と使い道 (Lottery Sales Revenue and Usage)
- 神戸市債・IR情報（投資家向け情報） (Kobe City Bonds/IR Information for Investors)
- その他財政情報 (Other Financial Information)
- 入札による売却 (Sale by Tender)
- 入札による貸付 (Lending by Tender)
- 公募型プロポーザル (Open-type Proposal)
- 売却・貸付予定 (Sale/Lending Plan)
- サウンディング (Sounding)

出典：神戸市HPより

(自治体を知る三種の神器 ②予算書)

「分野別」 ➡ 「市政情報」 ➡ 「財務情報・IR」 ➡ 「予算・決算」

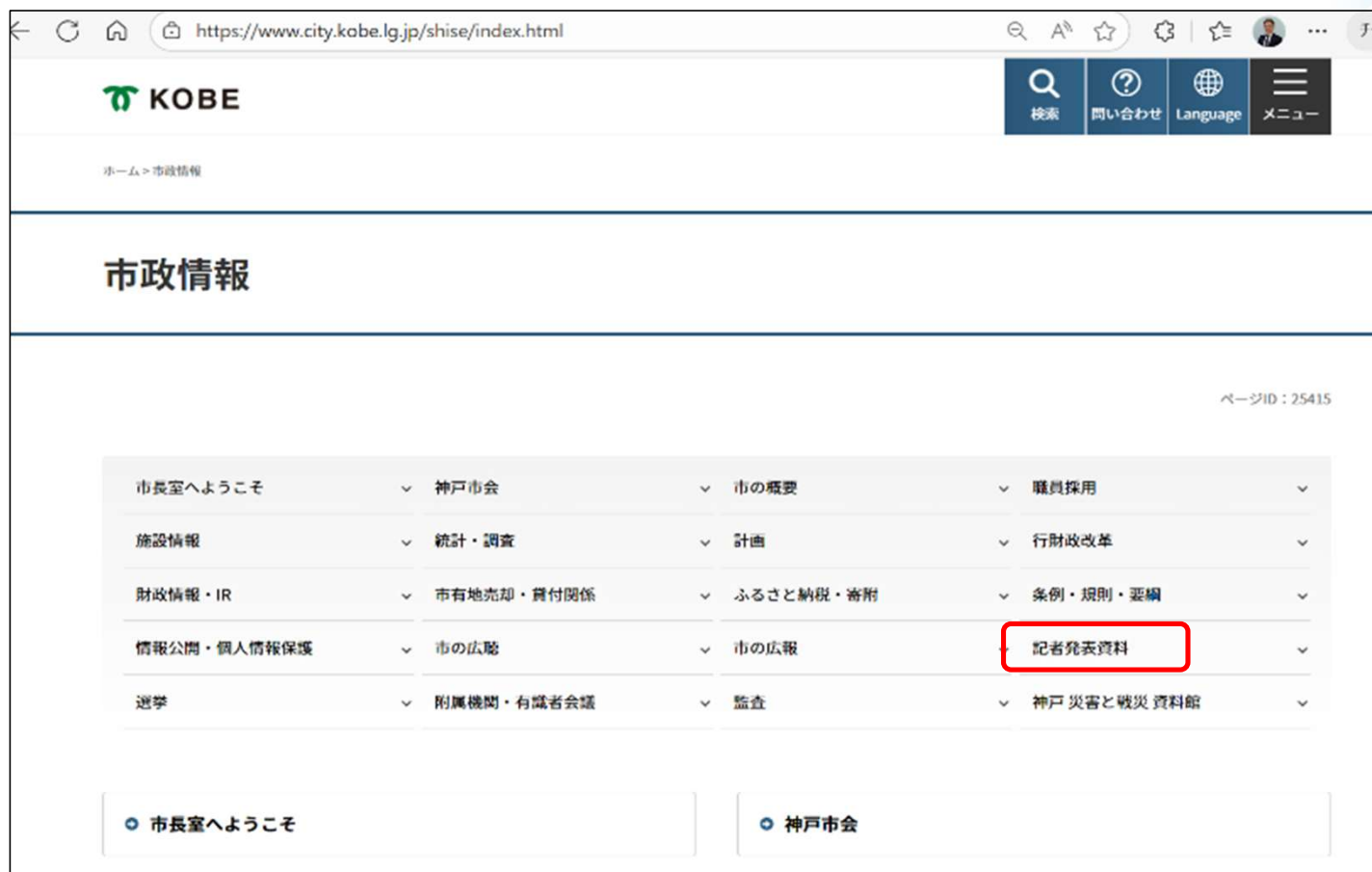
The screenshot shows the Kobe City website's financial information page. The URL is <https://www.city.kobe.lg.jp/a61436/shise/financial/yosankessan.html>. The page features a navigation bar with the Kobe City logo and search, contact, language, and menu buttons. Below the navigation bar, there are dropdown menus for selecting fiscal years: 令和7年度予算, 令和6年度予算, 令和5年度予算, 令和6年度決算, 令和5年度決算, and 令和4年度決算. The main content area is titled '予算' (Budget) and '令和7年度予算' (FY2025 Budget). Under the '当初予算' (Initial Budget) section, there is a list of links to PDF documents, with the first three links highlighted by a red box:

- [令和7年度当初予算の概要 \(PDF: 2,251KB\)](#)
- [令和7年度当初予算案のポイント \(PDF: 12,961KB\)](#)
- [令和7年度神戸市各会計予算 \(PDF: 1,935KB\)](#)
- [令和7年度神戸市各会計予算に関する説明書 \(PDF: 12,009KB\)](#)
- 令和7年度予算編成にかかる要求額を掲載しています。
- [政策予算要求額 \(会計別・局別\) \(PDF: 220KB\)](#)
- 予算編成に関する方針を掲載しています。

出典：神戸市HPより

(自治体を知る三種の神器 ③報道発表)

「分野別」 ➡ 「市政情報」 ➡ 「記者発表資料」



出典：神戸市HPより

(自治体を知る三種の神器 ③報道発表)

「分野別」 ➡ 「市政情報」 ➡ 「記者発表資料」



The screenshot shows the Kobe City website's press release section for October 2025. The page is titled "KOBÉ" and "2025年10月". Below the title, it lists "10月28日 (火曜日)". A list of 14 press releases follows, each with a blue link icon and text. The releases cover various topics including committee work, social welfare, business support, infrastructure, and public safety.

- [「花時計の種替え」\(2025年度6回目\(延569回\)\) 民生委員・児童委員のシンボルマーク](#)
- [精神障害にも対応した地域包括ケアシステム協議部会の開催](#)
- [初開催！兵庫区みらい会議・交流イベント](#)
- [展示会「コールセンター/CRM デモ&コンファレンス2025 in 東京」に出展！～神戸市ビジネス環境や支援制度をPRします～](#)
- [〈仮称〉兵庫運河環境学習施設の整備を行う事業者が決定しました](#)
- [「神戸黒鯛入り春巻き」取扱店舗の募集開始](#)
- [〈神戸新交通〉Instagramフォトコンテストを開催します！](#)
- [育英高校における選挙出前授業の実施～神戸市選挙管理委員会と甲南大学がコラボします～](#)
- [バラスポーツ体験型出前授業「あすチャレ！スクール」実施のお知らせ\(2025年11月～12月\)](#)
- [大切な人のために、命を守る対策を～秋の火災予防運動をおこないます～](#)
- [「NEW SEAPORTナイトライト2025-2026」を開催します！～シャンパンゴールドの光に包まれる70日間～<神戸ルミナリエ作品の先行展示も決定!!>](#)
- [神戸マラソンEXPO2025 グルメブース](#)
- [第31回神戸ルミナリエ 開催概要と作品テーマが決定！](#)
- [感染症による学級閉鎖等](#)

出典：神戸市HPより

行政・自治体のことを知ろうとしていますか？

三種の神器を匂わせる会話。。。。

①行政計画

「第3次総合計画では…というKPIが立てられていますよね、この…を活用いただくとこのようにKPI達成に近づけると思います」

②予算書

「次年度予算で…という事業を計画されていますよね、そこに活用していただける…をご紹介しますのですが」

③報道発表

「…の報道発表を拝見しましたが、さらに施策の効果向上に繋がる…をご紹介します上がりたいのですが」

2. 約束以上の行動で誠実さを示す

行政・役人の求める「誠実さ」って？

「誠実さ」は細かいことの積み重ね！

①時間・期限を守る

（待ち合わせ時刻、提出期限は余裕をもって、事前確認も）

②必要書類をきっちり提出

（誤字脱字はN.G.、フォーマットを守り、事前確認も）

③受注案件をきっちりやり切る

（次の提案に入る前に、契約案件をきっちりと）

なぜなら

法律違反になる恐れ（後述）

当社「行政ナビ」より

行政の一番の目的は「公平さを守ること」

税金を使う、許可・補助金を出す——こうした判断が担当者の主観や感覚で左右されれば不公平が生まれます。

「特別扱いでは？」という疑念が生まれれば、行政全体への信頼が揺らいでしまいます。

だからこそ行政は“正しい手順を踏むこと”を最優先にします。

手続きを厳格に守ることで「誰がやっても同じ結果になる」仕組みをつくり、公平性を担保しているのです。行政にとって“正しいプロセス”とは、公平さを保証するための最も重要なルールです。

手続きは“信頼”を積み上げる仕組み

行政の手続きは単なる形式ではありません。

補助金の申請・契約・報告における期限・様式・手順は、仕事の“成果の一部”です。

優れた提案や実績でも、報告が遅れたり添付資料が不足していれば、評価されないどころか返還を求められることもあります。

だから行政と関わる民間企業には、「結果を出す力」だけでなく「ルールを守り、丁寧に進める力」が求められます。

行政ナビ049

なぜ行政は結果より手続きを大事にするのか

<https://oneness-link.com/navi/n049/> より抜粋



3. お互いの価値観や個性、弱さを 受け入れ、尊重し合う

行政・役人の「価値観」って？

○常に市民・住民のため、事業・施策を考えている！

○でも人だから、Give and Take は重要…

○では何をGiveしてあげれば喜ぶか…？？

情報

です！！

予算説明フォーマット

27

京都府宮津市の令和5年度当初予算 事業等説明資料より

令和5年3月定例会		令和5年度当初予算 事業等説明資料		(単位:千円)																								
事業名	定住・空き家対策推進事業	充実	予 算 額	財 源 内 訳																								
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																				
背 景・経 緯	・H23.9: みやづUIターンサポートセンターを設置 ・H27.4: 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設置 (移住定住部会で連携) ・H29.8: 宮津市空き家空地対策協議会を設置 ※京都府の移住促進特別区域の指定済地区: 宮津・上宮津・吉津・府中・世屋・養老地区 (※申請中: 栗田・日ヶ谷地区)		40,952	1,499	18,700		9,000	11,753																				
			【参考】前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳																								
目 的・目 標	移住希望者等の住環境確保への支援を充実させるとともに、京都府の移住に関する条例に基づく移住促進特別区域の市全域指定を目指し、移住者の受入体制の強化など、地域と一体となった移住定住支援を推進する。 また、第2期空き家空地対策計画に掲げる「地域とともに空き家を活かす」を基本方針に、地域や関係機関が連携し、総合的な空き家等対策を推進する。		26,074	国	デジタル田園都市国家構想交付金			1,499																				
			【参考】前々年度決算額	府	子育て支援総合支援事業費補助金			9,000																				
事 業 概 要	■定住支援空き家等改修補助 17,600千円 市内への定住を目的に購入または賃貸した空き家等の改修または家財撤去を支援 <table><tr><th>区分</th><th colspan="2">移住特区 (府1/2・市1/2)</th><th colspan="2">移住特区外 (市制度)</th></tr><tr><th></th><th>空き家改修</th><th>家財撤去</th><th>空き家改修</th><th>家財撤去</th></tr><tr><td>補助率</td><td colspan="2">10/10</td><td colspan="2">1/2</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>1,800千円 (上限)</td><td>100千円 (上限)</td><td>1,000千円 (上限)</td><td>50千円 (上限)</td></tr></table> 【再掲】結婚・子育て世帯への住宅確保に向けた支援 15,000千円 ・「結婚時」と「出産時、小学校就学時」をターゲットにした新たな支援 ■地域とともに取り組む移住・定住人口の増加に向けた対応 4,000千円 ○ 移住定住に向けたPR動画の制作 3,000千円【新規】 地域と職員が一体となった動画制作ワークショップの開催 ○ 移住促進特別区域が取り組む移住受入体制整備への支援 1,000千円 (2地区) ■移住者の受入体制の強化に向けた調査等 675千円【新規】 ○ 今後の移住定住政策検討に向けたニーズ調査等 500千円 ・市内外の若者や社会人等に対する意見交換会・アンケートの実施など ○ 市街地内の宅地化促進に向けた研究 175千円 ・未利用土地の利活用に向けた現状や課題の把握、宅地化を促進するための対応の検討 ■空き家空地対策の実施や空き家バンクの運営等 3,477千円	区分	移住特区 (府1/2・市1/2)		移住特区外 (市制度)			空き家改修	家財撤去	空き家改修	家財撤去	補助率	10/10		1/2		補助金額	1,800千円 (上限)	100千円 (上限)	1,000千円 (上限)	50千円 (上限)		7,882	府	移住促進事業費補助金			7,850
		区分	移住特区 (府1/2・市1/2)		移住特区外 (市制度)																							
	空き家改修	家財撤去	空き家改修	家財撤去																								
補助率	10/10		1/2																									
補助金額	1,800千円 (上限)	100千円 (上限)	1,000千円 (上限)	50千円 (上限)																								
総計重要プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	府	さよう地域連携交付金			1,850																						
期 待 される 効果等	・住環境の確保支援による移住・定住者の増加 ・地域(自治会、地域会議)等との連携による空き家等の掘り起こしと確保 ・京都府の移住促進特別区域における地域主体の移住受入取組の推進 【総合計画テーマ別数値目標】 ・人口 R元 15,202人 → R7 15,450人 ・宮津に住みたい人の割合 R元 61% → R7 80%			繰入	子ども若者未来応援基金繰入金			6,000																				
				繰入	まち・ひと・しごと創生基金繰入金			3,000																				
担当部署	企画財政部 企画課 定住・地域振興係		45-1607	3・4 7・16																								

地域の課題
何をしなければ
ならないか

課題解決のため
に何をする
のか
何を使ってど
んなことをす
るのが有効か

それをする
とどんな効果
が見込まれる
か
具体的な成果
は?

求められる情報（例）

地域の課題

何をしなければならないか

- ・ 課題の状況を表すデータ
- ・ 他の市町村と比較できるデータ
- ・ 現場の状況（・・・が減ってきている、・・・にこれだけ時間がかかる、等）
- ・ 業界トレンド（出荷状況、仕入れ状況…）

課題解決のために何をするのか

何を使ってどんなことをするのが有効か

- ・ 最新技術の紹介、技術トレンド、新サービス
- ・ 民間企業の新しい取り組み（実証実験、プレスリリース等）
- ・ 各種の実験データ
- ・ 課題解決に繋がった他市町村の事例

それをするとなんna効果が見込まれるか
具体的な成果は？

役人は民間のことをあまり知りません、だから知りたがりです！

自社の話しである必要はありません！

役人は常に自分と同じ目線で政策を考えてくれるパートナーを求めています！

信頼関係の 築き方



- ・ 恋愛の観点から

- ・ 法律の観点から

- ・ まとめ

あなたは法律違反をしたことがありますか？

仕事で失敗をすると法律違反になりますか？

第6節 服務

第30条 服務の根本基準

すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。

第31条 服務の宣誓

第32条 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務

第33条 信用失墜行為の禁止

職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。

第34条 秘密を守る義務

第35条 職務に専念する義務

第36条 政治的行為の制限

第37条 争議行為等の禁止

第38条 営利企業への従事等の制限

神戸市政の透明化の推進及び公正な職務執行の確保に関する条例

(職員等の職務執行その他倫理に係る基本原則)

第5条 職員等は、全体の奉仕者であることを自覚し、正当な理由なく、**一部のものに対して有利な又は不利な取扱いをする等差別的な取扱いをしてはならない。**

2 職員等は、職務上の権限の行使に当たっては、**職務上の地位を自らの私的な利益のために用いる等市民の疑惑や不信を招く行為をしてはならない。**

3 職員等は、特に自らの職務に関連する**法令等に精通するよう努め**、職務を適正に執行しなければならない。

4 職員等は、**職務上知ることのできた情報を適正に管理する**ことにより、公正な職務の執行を損なわないようにしなければならない。

5 職員等は、法令等の規定による権限に基づき、その**職務を市民に説明する責務を全う**しなければならない。

6 職員等は、職務の執行における手続の明確化及び市政運営の透明化を図るために、施策(市の基本方針を実現するための個々の方策をいう。)の**意思決定の内容及び過程を適正に記録するよう努める**ものとする。

・ ・ ・ だから、

○ 業者と、二人きりで会うのはN.G....

一部のものに対して有利な又は不利な取扱いをする等差別的な取扱いをしてはならない
職務上の地位を自らの私的な利益のために用いる等市民の疑惑や不信を招く行為をしてはならない

○ 無駄口をたたいたりしない...

職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならない

○ うかつなことは口にしない、口が堅い...

職務上知ることのできた情報を適正に管理することにより、公正な職務の執行を損なわないように

○ 政治家など人脈・コネを使ったアプローチを嫌う...

一部のものに対して有利な又は不利な取扱いをする等差別的な取扱いをしてはならない
職務上の地位を自らの私的な利益のために用いる等市民の疑惑や不信を招く行為をしてはならない

．．．だから、

(場面が変わると、その人のホンネ・個性が出ることも)

○ **事業・施策に係るイベントには招くべし**

例：映像制作会社が、「地域××映画祭」に招待する、
そこで、××映像制作協会の会長にも引き合わせる、など

○ **工場見学、制作現場にお招きするもよし**

役人にとって「現場を知る」のは貴重な機会、政策に繋がる会話も深まる

○ **業界団体の会合の後の懇親会なども有効**

賀詞交換会や、業界団体主催のセミナー後の懇親会などの場で会話し、次のアポ取りをする

まとめ

まとめ：行政・役人と信頼関係を築くには

情報

何より、有益な情報を持ってきてくれて、ともに政策検討できるパートナーを求めています

手続き・遂行

何より、きちっと手続きを大事にして、決まったことをきちっと遂行してくれる人、業者を信頼します

まめ

恋愛も、官民連携も、まめさが大事
社内の報連相以上に、まめなやり取りを心がけましょう

(ご参考：地方創生2.0概算要求)

内閣官房・内閣府 令和8年度 地方創生2.0予算 概算要求			
令和8年度 地方創生2.0予算 概算要求額 2,444億円+事項要求 (令和7年度当初予算額 2,037億円)			
1. 新しい地方経済・生活環境創生交付金 2,374億円 (R7当初：2,000億円)			
2. ～5. 計70億円+事項要求			
2. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 ▶人口が減少しても、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための将来を見据えた地域の拠点づくりなどを推進する。 【主な事業】 ・地域くらしサービス拠点推進事業 0.5億円 ・特定地域づくり事業 7.6億円	3. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ▶地域資源を最大限活用した高付加価値化を図る「施策の新結合」や、地域産品の海外展開などを推進する。 【主な事業】 ・地域産品の高付加価値化・海外展開推進事業 事項要求	4. 人や企業の地方分散 ▶企業・大学の地方分散、地方大学による人材育成機能の強化、関係人口の創出、都市と地方や地域内外で人材をシェアする政策を進め、地方への新たな人の流れを創っていく。 【主な事業】 ・地方大学・地域産業創生交付金 17億円 ・地方インターンシップ促進事業 2.0億円 ・プロフェッショナル人材事業 1.1億円	
5. 横断的支援等			
▶人材支援・人材育成 【主な事業】 ・地方創生伴走支援事業 2.7億円	▶情報支援・デジタルツールの整備 【主な事業】 ・RESAS・RAIDAによる地方版総合戦略支援事業 1.3億円	▶規制・制度改革 【主な事業】 ・地方創生2.0特区推進事業 8.1億円	▶広報周知活動と国民的な機運の向上 【主な事業】 ・地方創生の実現に向けた優れた取組の普遍化のための事業 1.3億円

(ご参考：地方創生2.0概算要求)

6. 政策パッケージ（主な施策）

地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）
の概要から抜粋

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高いまちづくりの推進
 - ・意欲と能力のある「民」の力を活かす観点から、地方創生に民間の資金とエネルギーを投じ、新たなまちづくりに取り組む企業経営者をロールモデルとして、全国各地でこうした取組を普遍化させていく。このため、新地方創生本部の下に、内閣総理大臣をトップとする会議体を立ち上げ、民主導の地方創生の取組を進めるために必要となる行政の対応（規制制度改革や支援）の在り方や、企業経営者のネットワークの形成などについて検討を行う。
- 地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革
 - ・公募した取組意欲ある68の自治体（24県、44市町村）と各府省横断のサポートメンバーで「地域働き方・職場改革ネットワーク」を形成し、「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域働き方・職場改革の取組を開始する。今後3～5年程度、これらの先行自治体の成果・成功体験の蓄積を進め、全国的な波及を目指す（アンコンシャス・バイアス等の意識変革）。
- 地域くらしサービス拠点構想、ドローンや自動配送ロボットを活用した生活必需品の物流、「地域協同プラットフォーム」の構築【計4.0億円】（内閣官房・内閣府、経済産業省、国土交通省）
 - ・各省庁・地方公共団体の連携の下、民間事業者の知見や資本も活用しつつ、民間施設（スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストア等）への行政機能の併設等、1か所で複数のサービスを提供する総合的な「地域くらしサービス拠点」を整備する。これらにオンライン、ドローン等のデジタル技術の活用による遠隔地へのサービス提供を組み合わせる。
 - ・人口・生産年齢人口の減少等により事業継続が難しい地域において、社会生活に不可欠なサービスの提供を可能とする共助型事業体を「地域協同プラットフォーム」と位置づけ、省力化・デジタル化・協同化によって、事業継続に取り組む事業者への支援の枠組みを新たに設ける。
- 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」（日本版C C R C）2.0の展開【計394.7億円（内数）】（内閣官房・内閣府、厚生労働省、国土交通省）
 - ・年齢や障害の有無を問わず多様な人々が集い、持つ能力を希望に応じて発揮し、生きがいを持って暮らす小規模・地域共生ホーム型C C R Cの推進を中心として、「生涯活躍のまち」（日本版C C R C）2.0の展開に向け、省庁横断的な「生涯活躍のまち」（日本版C C R C）2.0検討チームを設置し、制度・運用の見直し等を行う。

2

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

○地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成

【計110.9億円（内数）＋事項要求】（文部科学省、農林水産省）

- ・「子供が地域を愛し地域が子供を支える」体制の構築に向け、学習指導要領を改訂し郷土学習を充実する。また、改訂を待たずに先取りで郷土学習の先進事例を普及・加速する。
- ・専門高校を拠点とした地方創生を進めるため、産業界と連携した地域人材の育成の取組（寮機能などの交流拠点の整備を含む）、産業界等からの人材派遣などの伴走支援による専門高校の機能強化・高度化に取り組む。

○誰も取り残さない支援体制を整備し、全世代・包摂的な地域共生社会の実現

【計1,917.0億円（内数）】（こども家庭庁、厚生労働省）

- ・担い手不足が深刻化し、地域で支え合う機能が低下する中山間・人口減少地域における体制整備を進めるため、高齢、こども、障害、生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一本化し、機能強化を図り、地域の実情に応じた連携・協働を図るための制度改革を実現する。
- ・モデル事業を通じて地域での事例を蓄積し、他の地域への展開する。

○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開

【計269.0億円＋社会資本整備総合交付金（内数）】（国土交通省）

- ・「交通空白」解消に向けた取組方針2025」に基づき、集中対策期間（2025年度～2027年度）で、公共・日本版ライドシェア等の普及、民間技術等の活用、国による伴走、共同化・協働化や自治体機能の補完・強化を図る新たな制度的枠組み構築など、これまでを上回る国の総合的支援の下、「交通空白」解消を図るとともに、省力化推進、担い手確保、自動運転の普及・拡大等地域交通のリ・デザインを全面展開する。

3

(ご参考：地方創生2.0概算要求)

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

○スタートアップを生み出すエコシステムの形成、地方公共団体によるスタートアップからの調達促進 【計31.5億円（内数）】（文部科学省、経済産業省）

- ディープテック分野をはじめとしたスタートアップを一層生み出していく環境を整備するため、スタートアップ・エコシステム拠点都市において、地域の産業や大学等の研究特性を活かした分野・領域の重点化、アントレプレナーシップ教育の充実、オープンイノベーションや公共調達の促進、核となる組織・人材の育成・確保等の取組を強化し、スタートアップの創出から創業後の成長までの一貫した支援を推進する。
- 自治体ニーズとのマッチング・案件組成の支援、トライアル発注や随意契約の促進など契約の工夫、地域間の共同調達の円滑化に関するガイドの作成、知的財産の保護、インセンティブ措置の深掘り等、地方公共団体によるスタートアップからの調達を促進する多面的な取組を新たに実施する。

○産官学共創に向けた拠点の形成【計2,087.7億円（内数）】（文部科学省、経済産業省）

- 地方におけるオープンイノベーションの促進のため、地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点（例：現状地域大学関連26か所、産総研関連3か所）を強化するとともに、地方大学、大学共同利用機関等にAI for Scienceに資する自動化・自律化・遠隔化等の機能や世界に先駆けた新たな計測・分析機能を備えた先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。

○地域を支える企業の輸出・海外展開支援を通じた高付加価値化

【計343.5億円（内数）】（経済産業省）

- 中堅・中小企業等の輸出額・現地法人売上高35.5兆円を目指し、商社やメーカー出身の専門家による販路開拓支援や越境EC等を活用した輸出先の多角化など、全都道府県に支援拠点を有する独立行政法人日本貿易振興機構をはじめとする関係機関が連携し、「新規輸出1万者支援プログラム」を更に充実させる。

○観光・インバウンドの地方誘客の促進を通じた高付加価値化

【計3,140.7億円（内数）+事項要求】（法務省、財務省、農林水産省、国土交通省）

- 2030年訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円を目指し、インバウンドの地方誘客を促進するため、「多様な地域資源」を生かした観光コンテンツ造成や観光客向けの移動手段などの受入環境整備等に取り組む地域等を支援し、観光地の高付加価値化を進める。

4

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

○農林水産業の未来を創るスマート技術の開発・普及促進

【計6,287.6億円（内数）+事項要求】（内閣官房・内閣府、農林水産省）

- 農林水産業の飛躍的な生産性向上や環境負荷低減を実現するため、農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、多収性・高温耐性等を備えた品種の開発・導入に加え、AIやデジタル、衛星情報等の宇宙技術など先端技術を利用した高度な管理や出荷手法等の導入、生産者の労働負担を軽減するリモート監視やリモート操作を活用した労働力の外部化・無人化等により、徹底的な効率化・省力化に向けたスマート農林水産業技術の開発・普及を加速化する。将来的には、農業者の指示でAIを搭載したロボット農機が様々な作業を行う姿を実現する。

○中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築

【計63.3億円（内数）+税制改正要望】（経済産業省）

- 「中堅企業成長ビジョン」等で掲げた目標の達成に向け、累計6,000億円（令和5年度補正及び令和6年度補正）の大規模成長投資補助金など、設備投資や海外展開、M&A等に対する措置を通じて、地域経済を牽引する中堅・中小企業の成長投資を促進する。
- 高度化する経営課題への対応として、地方9ブロックごとの広域的な支援の枠組みである「地域円卓会議」を通じて、地産外資に積極的に取り組み地域貢献度の高い企業を重点支援企業として選定し、各省庁の地方支分部局や民間支援機関による省庁横断的なブッシュ型の伴走支援を行うなど、地方での企業支援体制を強化する。

○文化・スポーツを活かした高付加価値化の取組の強化

【計390.6億円（内数）】（内閣官房・内閣府、文部科学省）

- 各地の文化資源をいかし、インバウンドの呼び込み等を更に進めていくため、NEXT日本博（仮称）を創設し、人材育成を含む一体的な伴走による、地域に根ざした文化観光コンテンツの創出に重点化するとともに、マンガ、アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツが有する複合的な地方創生の力の発揮に向け、アニメツーリズムやロケ誘致、博物館・美術館等の拠点化等を推進する。
- スポーツコンプレックスの推進などをはじめ、地域に応じた伴走支援や、大規模なスポーツ大会の開催などスポーツを活用したまちづくり・観光との連携の充実等により、スポーツが持つ地方創生への高いポテンシャルを最大限発揮させ、地域に楽しみや交流拡大、経済活性化をもたらす。

5

(ご参考：地方創生2.0概算要求)

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

○豊かな自然環境・自然景観を活用した地域づくり【計50.3億円（内数）】（内閣官房・内閣府、環境省）

- 自然共生サイトや里海づくり、環境と調和した農林水産業、グリーンインフラの活用促進等を通じて、地域の自然資源の豊かさと地域の価値を相互に高め合う「自然資本を核としたネイチャーポジティブな地域づくり」を進める。
- 国立公園等の利用拠点において、滞在体験の魅力向上に資するソフト・ハード両面の取組を総合的に実施し、世界遺産やジオパーク等の地域資源とも連携しながら、「保護と利用の好循環」を創出する。

○循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【計72.0億円（内数）】（農林水産省、国土交通省、環境省）

- 廃棄物等を地域資源として活用し付加価値創出等を進めるため、先進技術の実装支援等により広域的な廃棄物等の回収や再生材の安定供給を行う新たな資源循環ネットワーク・拠点を構築する。また、「資源循環自治体フォーラム」を活用した資源循環ビジネスの創出の支援、農山漁村のバイオマス資源や里山広葉樹材の活用、資源を可能な限り活用するまちづくり・インフラ整備等も進め、関係省庁の施策を統合したパッケージにより、地域の資源循環の実現を総合的に推進する。

○再生可能エネルギーの導入による地域脱炭素の推進【計727.2億円（内数）】（環境省）

- 脱炭素先行地域や重点対策加速事業等を通じて得られたノウハウの発信等により先行モデルを普遍化するとともに、熱の脱炭素化や水素・ヘドブスカイト太陽電池等の新技術を地域に実装する「地域GXイノベーションモデル」の構築の検討や、適切な営農を確保しつつ農業者の所得向上にも資する営農型太陽光発電やカーボン・クレジットの創出等を推進する。

○地域経済の更なる成長に向けた地域金融力の強化【計0.4億円】（金融庁）

- 地域経済の更なる成長に向け、地域金融が地域の多様なステークホルダーと連携しつつ、融資にとどまらない多様な金融仲介機能を発揮することが重要であり、今後、地方創生2.0に向けた地域金融力を強化するため、地域の事業者に対する経営改善・事業再生等の支援や事業性融資の推進を含めた地域金融機関による地方創生の取組の後押しとともに地域金融機関自身の経営基盤強化（資本参加先の適切な経営管理と業務運営の確保策を含む資本参加制度や資金交付制度の延長・拡充等の検討）を柱とする地域金融力強化プランを策定し、推進する。

○「新結合」を全国各地で生み出す取組

【計1,748.7億円（内数）+事項要求】（内閣官房・内閣府、外務省、国土交通省）

- 官民プラットフォーム等を通じた地域の地方公共団体、民間事業者や大学・高専、研究機関等の連携・マッチング支援など、新結合を面的に広げる取組を進めるほか、本年7月に、意欲ある自治体が行う高付加価値化などの取組を関係省庁が連携してアイデア段階から支援する体制を立ち上げる。また、地方の関係者に使いやすい、効果的な施策展開に向け、地方イノベーション創生構想関連施策を取りまとめ、分かりやすく一覧化する。

6

(3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

○政府関係機関の地方移転

- DXの進展、リダンダンシーの確保の必要性などこの10年間の変化等を踏まえ、政府関係機関の地方移転に向けた取組を着実に進める。機関の全面的な移転だけでなく、業務形態及び地域の実情に応じ、サテライト方式や部局単位での移転など様々な類型を提示した上で、地方からの提案を募集し、国においても主体的に検討を進め、順次結論を出す。

○本社機能の地方分散【計0.6億円+税制改正要望】（内閣官房・内閣府）

- 地方での雇用や、地方への新たな人や資金の流れを創出するため、域外からの本社機能の移転・拡充を促す地方拠点強化税制について、制度の活用促進などによる環境整備や、制度を補完する地方公共団体等支援の好事例の公表とあわせ、活用実績等の分析を踏まえた制度の見直しを検討する。

○「ふるさと住民登録制度」の創設【計0.8億円+事項要求】（内閣官房・内閣府、総務省）

- 住所地以外の地域に継続的に関わる者を登録することで関係人口の規模や地域との関係性などを可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる仕組みを創設する。誰もがスマホのアプリで簡単・簡便に登録でき、各地域との関わりを深められるよう、関係府省庁が連携してプラットフォームとなるシステム構築を進める。

○都市部人材の地方での活用促進【計65.4億円（内数）】（内閣官房・内閣府、金融庁、経済産業省）

- 大企業への働きかけを強化することで、REVICareer（レビキャリア）の人材登録を増やす。また、プロフェッショナル人材事業（プロ人事業）等における地域企業に対する補助制度などを通じて、都市部の経営人材や輸出の専門人材等と地域企業とのマッチング支援を強化するとともに、地方の副業・兼業による専門人材の活用を促す。

○地方移住の更なる促進【若者や、農林水産業、エッセンシャルワーカーへの支援を強化】・二地域居住の促進【計64.2億円（内数）+社会資本整備総合交付金（内数）】（内閣官房・内閣府、国土交通省）

- 地方創生移住支援事業について、若者への支援強化に加え、現行の中小企業等への就職だけでなく、地域社会を支えるために必要となる人材を確保するため、支援の対象業種に地域の基幹産業である農林水産業をはじめ、自営業、医療・福祉等のエッセンシャルワーカーを位置付ける。その上で、農林水産省や厚生労働省等の関係省庁が実施する施策と連携するなど支援の相乗効果を高める。また、関係人口の中でも特に地域への関与が強い類型である二地域居住を促進する。

7

(ご参考：地方創生2.0概算要求)

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

○フット・ビット連携等の推進【計183.7億円+事項要求】(総務省)

- 電力と通信の効果的な連携（フット・ビット連携）の下、オール光ネットワーク技術の実装を進めつつ、脱炭素電力が豊富な地域など電力インフラから見て望ましい地域や、大規模災害時のデジタルサービスの維持に資する地域へのデータセンターの誘導の観点も含め、光ファイバや5Gの全国展開とともに、電力と通信基盤を整合的・計画的に整備する。

○GX産業立地の推進【計8.1億円+事項要求】(内閣官房・内閣府、経済産業省)

- GX経済移行債による設備投資等の支援と国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革を一体で進め、「新技術の社会実装のための拠点形成」と「脱炭素型の産業団地の整備」による新たな産業集積（GX戦略地域（仮称））を目指す。

○GX・DX分野における大規模投資の促進や人材の育成・確保【計6.8億円】(文部科学省)

- GX・DXを進める基盤である半導体・蓄電池等の分野は、関連産業の裾野も広く、既に九州地域では、製造業の設備投資が倍増近くまで拡大・継続するなど、広域的なエリアで大きな経済効果等を生んでいる。経済安全保障等の観点も踏まえ、こうした大規模投資を更に促進するとともに、既存産業の高付加価値化や関連産業を含めた新たな産業集積の形成を支えるため、地域の産官学が広域的に連携して行う関連人材育成・確保に向けたコンソーシアムの創設やイノベーション拠点整備、人材育成拠点の形成等を推進する。

○産業用地・産業インフラの確保【計199.0億円（内数）】(経済産業省)

- 地域の産業用地・産業インフラを円滑に確保することを通じて、地方に効果的な投資が行われるよう、全国の産業用地情報を活用した産業用地マッチング事業を新たに創設し、既存の産業用地の利活用を促進するとともに、産業用地の計画的な整備を促進するため、関係法令の改正を含めた検討を行い、必要な措置を講じる。また、GX・DXも踏まえた産業インフラへの支援を行う。

○デジタルライフラインの整備【計211.6億円（内数）】(デジタル庁、総務省、経済産業省、国土交通省)

- 地方における生活必需サービスの維持・継続に向け、地方において自動運転やドローン等のデジタル技術を活用したサービス展開が可能となるよう、自動運転サービス支援道、ドローン航路、インフラ管理DX等の早期実施プロジェクトの成果も踏まえ、ハード・ソフト・ルールの3つの側面からデジタルライフラインの全国展開を加速する。

8

(5)広域リージョン連携

○都道府県域を超える「広域リージョン連携」の枠組みの創設【調整中】(総務省)

- 複数都道府県の区域における地方公共団体と経済団体や企業、大学、研究機関等の多様な主体が、半導体関連産業の支援、公設試験研究機関等による共同研究・開発プロジェクトの促進、周遊型観光の促進などの複数のプロジェクトに連携して取り組むことを宣言する新たな広域リージョンの枠組みを創設する。広域リージョンとして実施するプロジェクトに対しては、省庁横断的に支援を行い、成長やイノベーション創出のための取組を面的かつ分野横断的に広げる。

○広域地方計画等に基づく「シームレスな拠点連結型国土」の実現【計0.5億円+社会資本整備総合交付金（内数）】(国土交通省)

- 地元経済界などの民間主体と行政が有機的に連携し、各地域が有する文化・産業等の地域資源の強みを最大限活かす「シームレスな拠点連結型国土」の実現のため、広域リージョン連携の枠組みとも結合しながら、都道府県域を超える広域圏内外の交流・連携を図るため広域地方計画の策定を進める。
- 「地域生活圏」を中心とした全国各地の地域課題の解決を図る新たな枠組みとも連動しつつ、こうした広域地方計画等[※]に基づく、既存の圏域を超える広域的なプロジェクトをハード・ソフト両面からの新たな枠組みで一括支援する。

※北海道総合振興計画及び
沖縄振興計画を指す。

○広域連携でのインフラ管理等の推進

【計393.8億円（内数）+社会資本整備総合交付金（内数）+防災・安全交付金（内数）】(国土交通省)

- 能登半島地震や埼玉県八潮市での道路陥没事故の被害等を踏まえ、業務共通化や情報整備・管理の標準化の推進等により、地方公共団体間の広域的な連携による効率的なインフラの維持管理・経営等（浄化槽の適切な利活用も含む）を目指す。
- 生活や経済等を支えるインフラを技術者が不足している地方においても持続可能にするため、複数自治体のインフラを「群」[※]として広域に捉え、官民連携手法も活用して管理する地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）を普及させるとともに、地域の将来像を踏まえて必要なインフラを広域的観点から判断し、集約再編等の「インフラの再構築」を進める。

9

さらに詳細ご関心のある方は

ぜひ個別にご相談ください

自治体営業スペシャリスト養成研修
行政知識・マインドを理解し提案
 ～予算化～入札までをコントロール

人材開発支援助成金
 約50%を使用
 出来る場合があります

「提案が受け入れられる時期」とは？
 「高利益率な自治体事業」の構築方法とは？

自治体営業は「自治体」「役人」を正しく理解するところから

なぜ自治体に提案が刺さらないのか？
 それは、自治体や行政職員について正しく理解していないからです。相手を正しく理解して、適切なアプローチをすれば、必ず理想とする自治体事業の姿にたどり着けます。

2時間×3日間の研修プログラムで、貴社の自治体営業で何ができていて、何ができていなかったのかが明らかになり、今後の自治体へのアプローチが明確に変わります。



講師
 砂川 章雄 (いさがわ あきお)
 行政営業コンサルタント

中小企業から
 大企業まで
 対応可能

◆主な役割

- ・行政×民間の「共創ハブ」として、地方創生・地域課題解決に向けた実証型プロセスを創出。
- ・国・自治体との豊富なネットワークと、行政制度・補助金制度の知見を強みに、企業と行政の共創をコーディネート。
- ・政策意思と事業性の両面から、具体的な連携スキームを導き出す。

◆実績・活動領域

- ・パナソニック産機時代より、中央官庁(総務省・経済省 等)との官民連携実績多数
- ・年間30本以上の行政連携プロジェクトに關与(地域創成・福祉・観光・教育・防災など)
- ・補助金・プロボーン支援の他、自治体・企業向けの研修講師・アドバイザーとしても活動
- ・近畿経済圏・フーズ・JFE東日本グループ、自営RFP等と連携した企業実績あり
- ・講演・セミナー実績：全国各地の自治体、企業、業界団体などで多数

◆独自の強み

- ・行政「内」と「外」の両方を理解する視点
- ・25年にわたり行政機関と密接やりとりしてきた実務経験により、政策立案側の思考と事業者側の視点をバランスよく掌握。
- ・制度活用から現場実証まで多トータル支援
- ・補助金活用や事業スキーム構築など、制度の「活かし方」を提案しながら、現場への落とし込みまで伴走。
- ・官民連携に必要な「翻訳力」と「共感力」行政文脈を民間の言葉に翻訳し、逆に企業の想いを行政に届く形で再構築、信頼を築く共創パートナーとして機能。

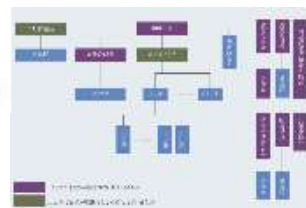


1. 自治体を知る

自治体とは何か？どういう組織で、どのように政策を立案して実行しているのか？

予算要求や執行など、自治体の仕組みを理解することで、正しいアクションを取ることができます。

自治体営業がつまづくポイントもお伝えします。



2. 行政職員を知る

自治体職員の態度に違和感を感じたことはありませんか？

なぜ彼らはそういう態度を取るのか？

その態度の裏側に何があるのか？

それを理解した上で接することで、コミュニケーションが全く変わり、提案を通す力が身につきます。



・2時間×3日間の研修をベースに、ワークやロールプレイを交えるなどカスタマイズも可能

・オンライン・対面、どちらでも

・基本 300,000円（税抜）

お気軽にお問い合わせください

→ info@oneness-link.com



ご清聴ありがとうございました！